

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

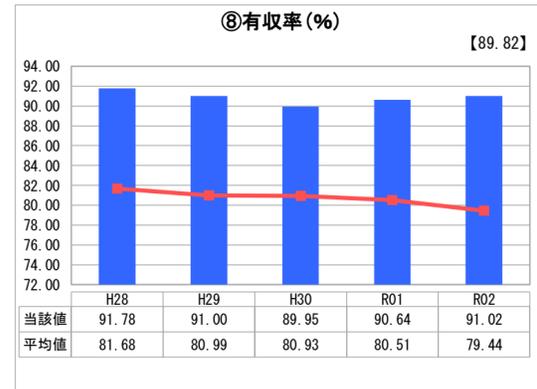
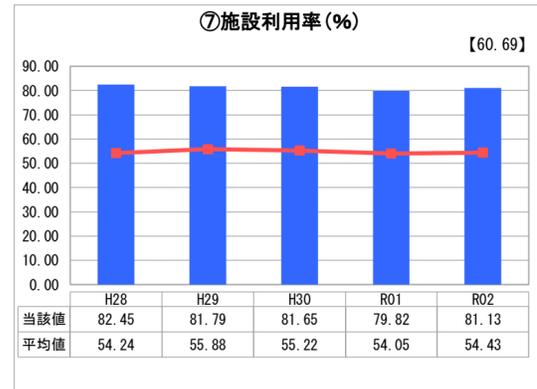
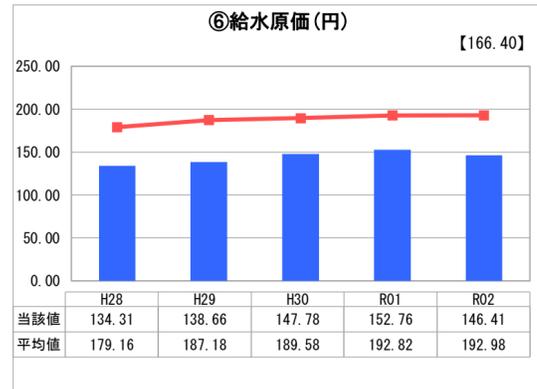
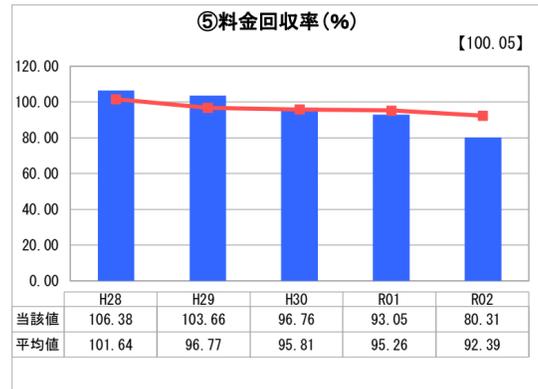
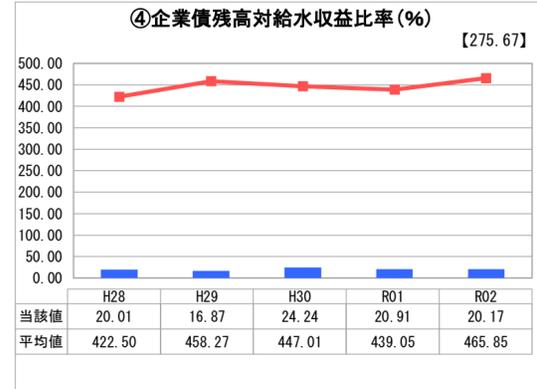
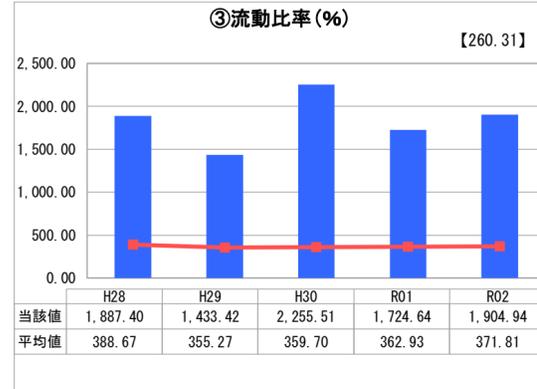
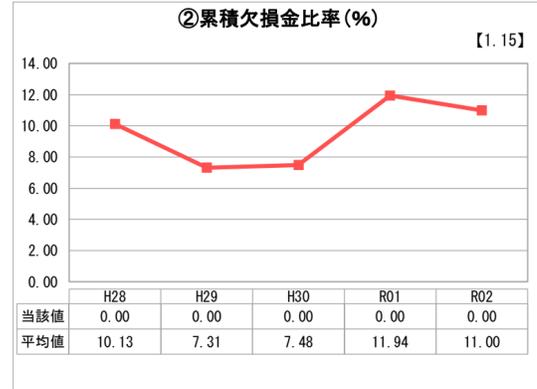
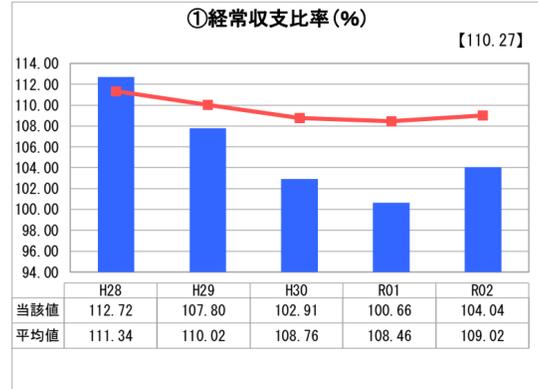
埼玉県 鳩山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	97.82	99.90	2,288	

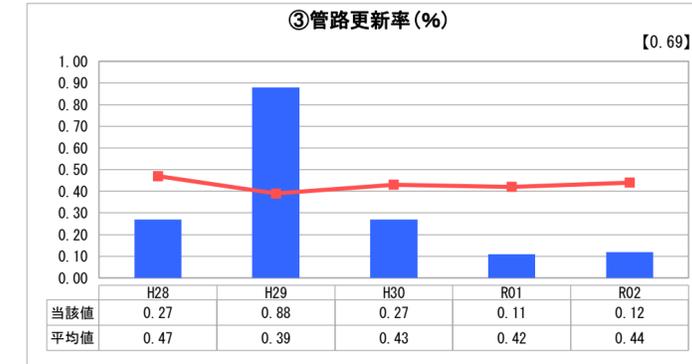
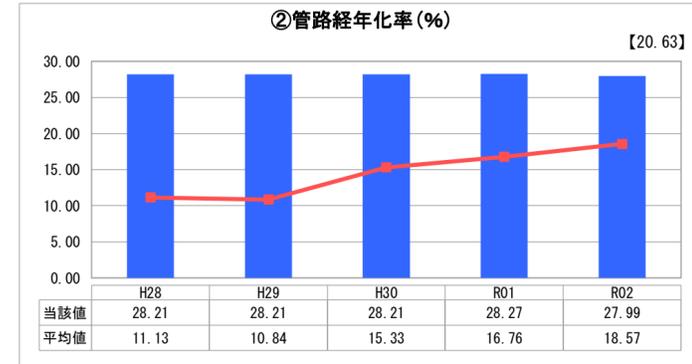
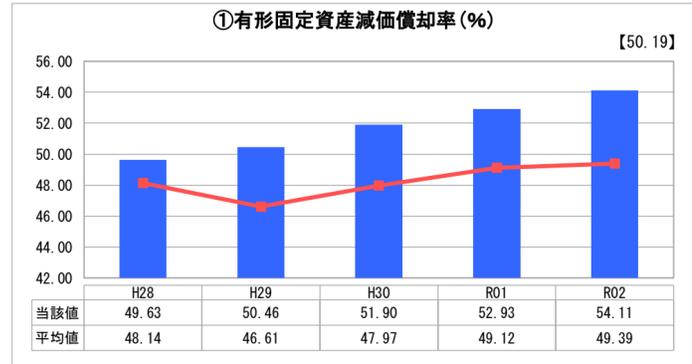
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,446	25.73	522.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,368	25.73	519.55

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
指標値は100%を超え、過去2年より増加に転じてたが、平均値より減少しており今後も料金回収率と併せて分析するなどの改善を検討する必要がある。
- ② 累積欠損金比率  
これまで累積欠損金は生じておらず、今後も生じないよう経営努力を継続する。
- ③ 流動比率  
平成26年度に施設改修が、概ね完了し施設の耐震化に伴う支出は下降傾向から回復している。令和2年度は類似団体平均よりも高くなっており、今後は、老朽管の更新事業や配水場の機械機器等の交換事業が計画されていることから流動比率にも留意しながら事業を推進する必要がある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
企業債については、毎年度類似団体平均値、並びに全国平均値よりも大幅に低い状況であるが、今後は、老朽管の更新事業や配水場の機械機器等の交換事業が計画されており、借入を予定しているため増加していく可能性がある。
- ⑤ 料金回収率  
料金回収率は100%を下回り、前年と比較すると減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う基本料金（6ヶ月分）減免による減少である。なお一般会計から基本料金の補助金を受けると97.8%となる。また給水に係る費用が給水収益以外で賄われていると考えられる。
- ⑥ 給水原価

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
全国平均値並びに類似団体より上回っており、今後も老朽化が進み数値は微増傾向にあることから今後の修繕費等の発生見込みを推測し設備投資計画の参考とする。
- ② 管路経年率  
平成29年度までは横ばい傾向であったが、平成30年度から大幅に上昇した。これは、平成27年度に実施したアセットマネジメント検討により、事業創設当初に設置した管路が法定耐用年数を迎えることが明確となったためである。引き続きこれら創設当初の老朽管の更新を計画的に行うことが必要である。
- ③ 管路更新率  
平成28年度にアセットマネジメントを実施し、その結果を基に将来にわたる安定的な事業経営を維持していくため計画的に老朽管の更新を行う必要がある。

### 全体総括

今後も、経常収支比率が100%を下回らないよう健全な経営に努めるが、人口減少による給水収益の減少が進んでおり、施設等の更新財源の確保が十分とは言えない状況である。

施設の老朽化については、平成28年度のアセットマネジメントを実施し、その結果を基に老朽管更新基本計画を策定し、これに基づいた老朽管更新事業に平成29年度から取り組んでいる。

また、平成28年度に将来にわたって安定的に水道事業を継続していく為の中長期的な基本計画である「経営戦略」（「投資・財源計画」を含む）を策定し、さらなる業務の効率化を推進しながら事業の健全性を確保する為、水道料金の引き上げや水道施設のダウンサイジング等の検討を行い、収支均衡を図ることが必要である。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

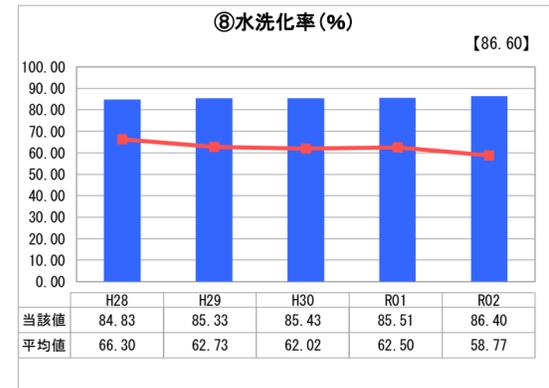
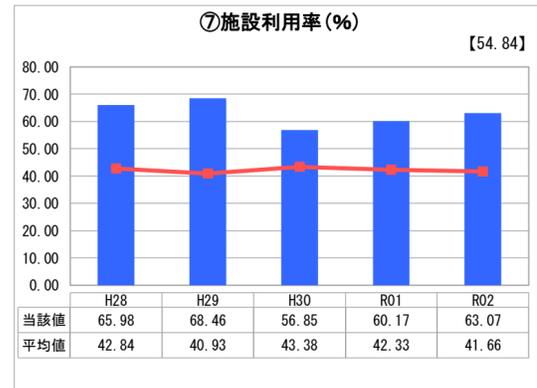
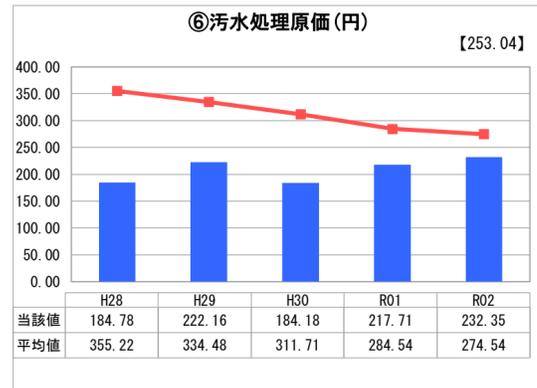
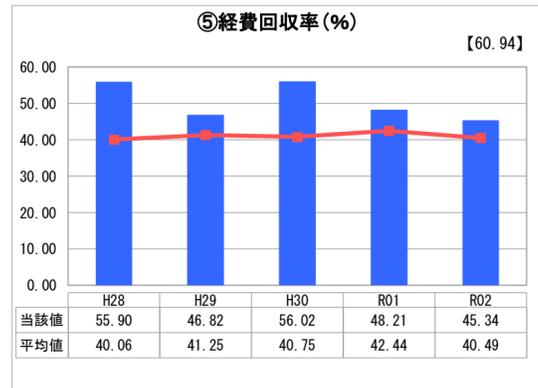
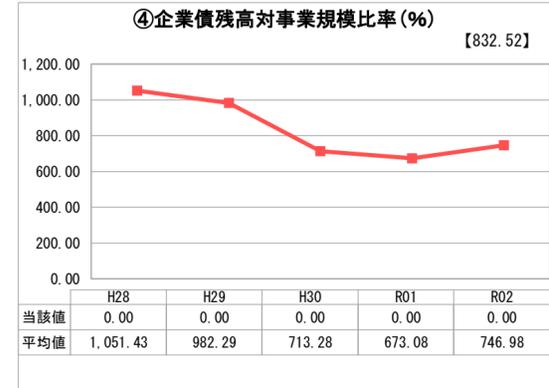
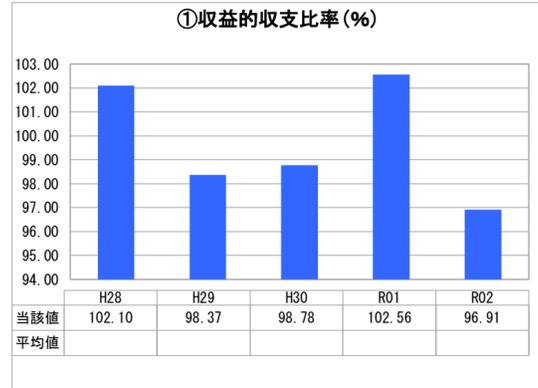
埼玉県 鳩山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.37	91.67	1,925

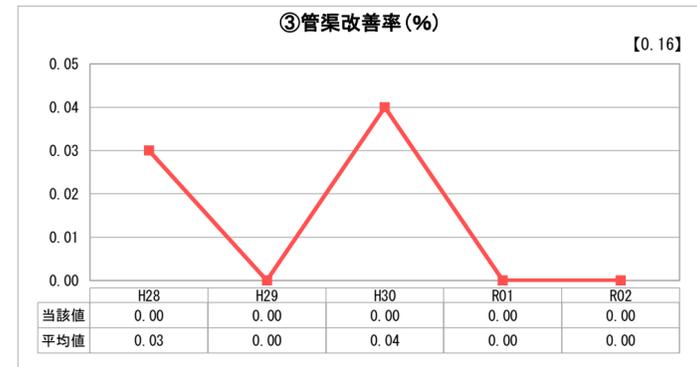
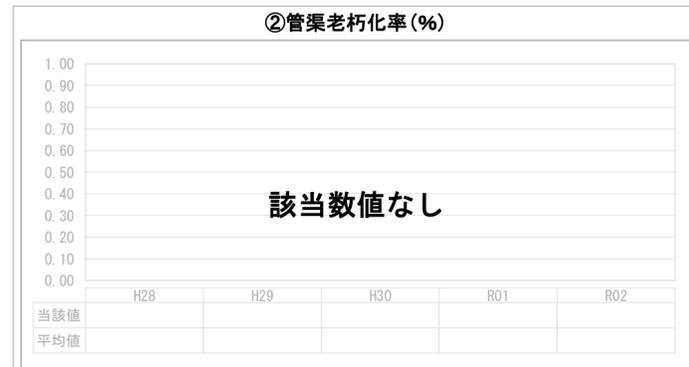
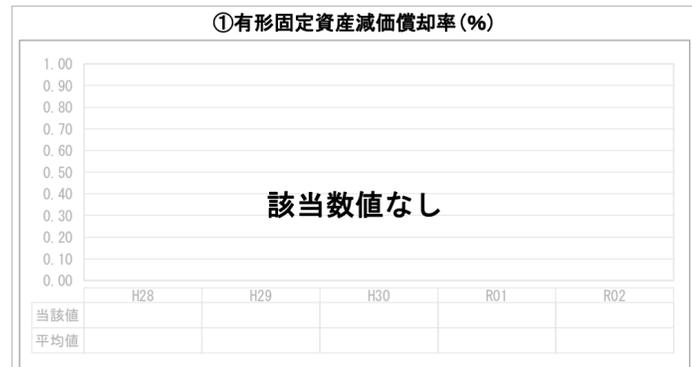
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,446	25.73	522.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
853	0.24	3,554.17

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回っており、使用料収入の確保のため、今後、適正な額に改定するなど経営改善に向けた取組が必要である。経費回収率が例年100%に達しておらず、汚水処理に係る費用が、使用料のみでは賅えず一般会計繰入金から賅っている状況である。施設の機器の経年劣化による故障が目立ち、修繕に要する費用が高み新規受益者がいない場合は、一般会計からの繰入金が多くなってしまふ。汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っている。施設利用率は、類似団体平均値を上回り、施設の処理能力が、一日平均処理水量に対し、適正な規模となっている。また、水洗化率も類似団体平均値を上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

平成29年度に施設の機能診断を実施し最適整備構想を策定した。施設本体、管路については供用開始後15年で耐用年数を超えていないため大きな老朽化は見られず更新の必要はない。施設の機器については経年劣化による故障が目立ち、今後も年数を重ねるたびに各機器の故障が懸念される。

### 全体総括

使用料の見直しについては、町内他地区の下水道使用料との均衡を図る観点から、下水道組合と協議し同時期に実施する予定である。使用料収入の増加を図るため、接続率の更なる向上を目指す。今後は、最適整備構想、経営戦略に基づき、機器の計画的な点検、更新が必要となる。また、令和5年度からの公営企業会計適用化に向け準備を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

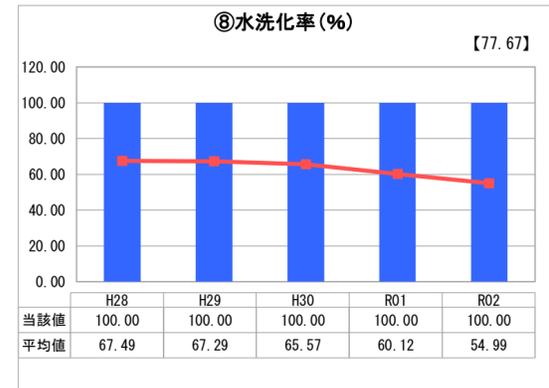
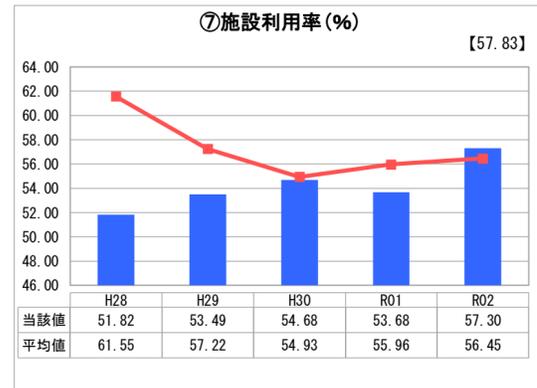
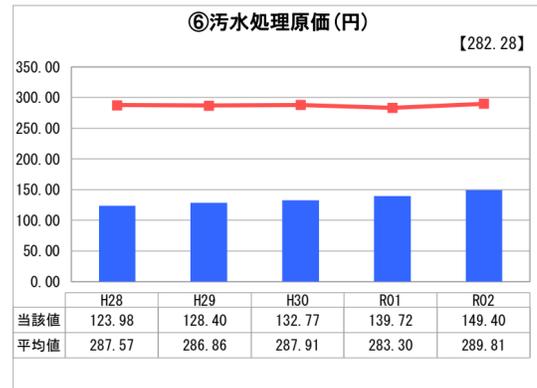
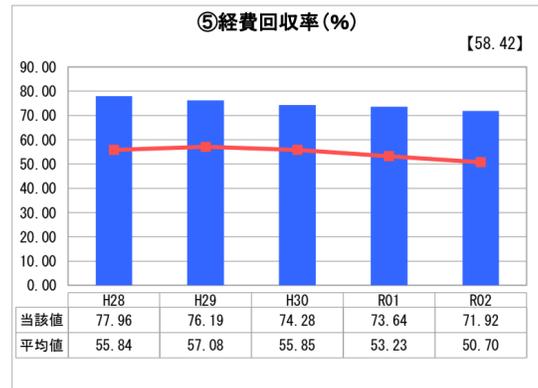
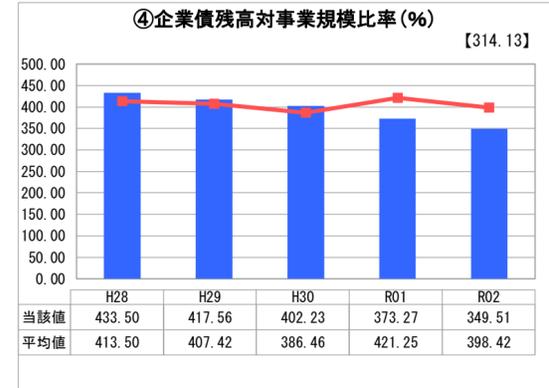
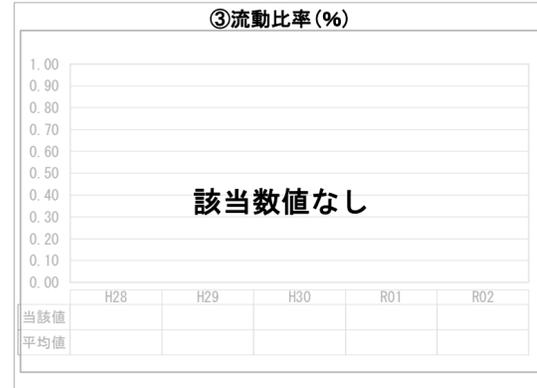
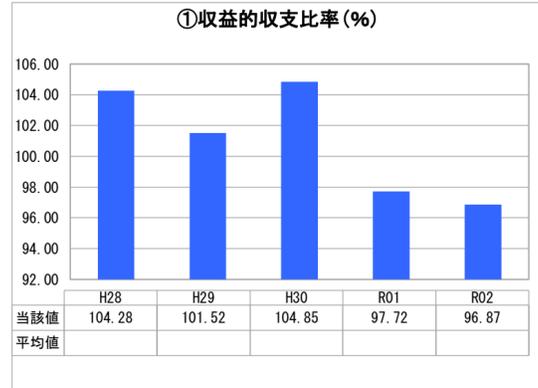
埼玉県 鳩山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.08	100.00	2,600

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,446	25.73	522.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
680	22.76	29.88

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は96.87%と赤字に転じ、地方債償還金も年々増加しているが、会計そのものは安定していると判断しています。なお、経費削減に努め健全な運営を実践していく必要があると考えています。

④企業債残高対事業規模比率は前年度よりやや減少していますが、町の財政状況により借り入れがなければ合併処理浄化槽事業そのものが困難になるといった課題は昨年に続き残っております。⑤経費回収率は100%には至っておりませんが、類似団体平均を上回っています。なお、水道料金の徴収にあわせた浄化槽使用料の徴収業務を締結していることから、安定的な使用料徴収が図られているものと判断しています。

⑥汚水処理原価は受益者本人が清掃及び収集運搬料を負担していただくことになっています。類似団体平均を下回っているため、前年に引き続き効率的かつ効果的な処理が行われているものと判断しています。

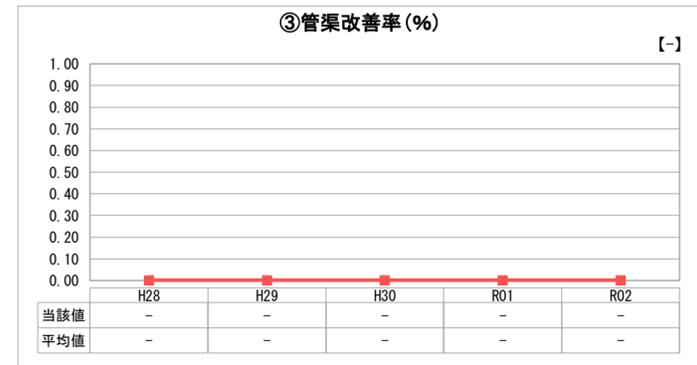
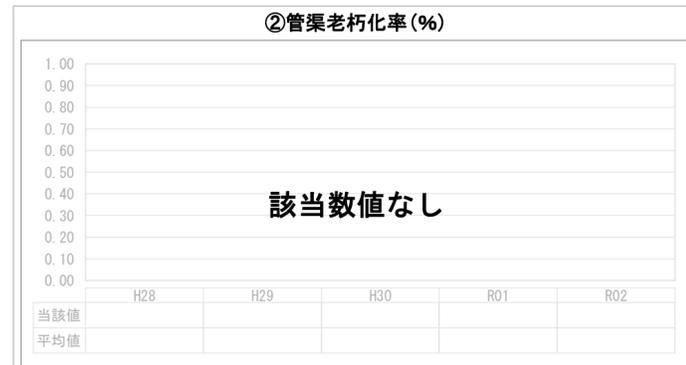
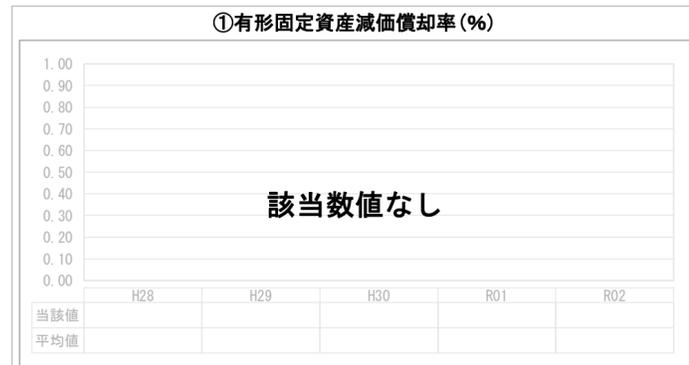
⑦施設利用率は汚水処理能力に対して、どの程度使われているかを示しているものです。類似団体平均と同等であるため、特に大きな問題があるとは考えていません。

⑧水洗化率は類似団体平均を上回っていますが、引き続き、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、生活排水の適切処理を進めていく必要があると考えています。

### 2. 老朽化の状況について

平成19年度から町型浄化槽整備に取り組んでおり、浄化槽の耐用年数を考慮すると、突発的な事故等が発生しない限り、大きな心配はないものと考えています。なお、年1回の定期検査、年4回の保守点検、及び年1回の清掃業務の適切な実施により、浄化槽の性能を維持するとともに、効率的な運転にも繋がっていくものと判断しています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

全体として昨年と比べ、やや数値の減少がみられるものの、例年と比較し大きな増減は無く、前年と同様の分析となりました。町が主体となり責任ある整備(工事)及び適切な維持・管理を行うことが浄化槽の長寿命化にも繋がるものと考えています。経年劣化等を踏まえ、さらなる適切な管理を実践するため、維持・管理費の改定を検討するとともに、浄化槽管理会計の健全化を基本に積極的な整備にも努めていく必要があると考えています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。